



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所 上場取引所 東  
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二田 哲  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	52,595	3.0	4,061	40.4	5,120	37.1	3,210	59.1
2024年3月期第1四半期	51,062	△11.4	2,893	△28.2	3,734	△37.5	2,017	△39.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,799百万円 (1.3%) 2024年3月期第1四半期 5,727百万円 (80.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	111.10	110.83
2024年3月期第1四半期	69.87	69.68

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	267,625	215,412	71.1
2024年3月期	265,863	213,832	71.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 190,190百万円 2024年3月期 189,580百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	145.00	200.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	100.00	—	209.00	309.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	106,000	4.7	7,400	35.2	8,800	14.7	5,300	2.2	183.43
通期	207,000	1.5	12,100	0.7	19,200	26.3	11,900	167.0	411.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概要（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日（2024年8月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	31,837,230株	2024年3月期	34,837,230株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	2,943,149株	2024年3月期	5,942,958株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	28,894,177株	2024年3月期1Q	28,870,934株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、物価高を受けた個人消費の伸び悩みなどから一部に弱めの動きがみられるものの、景気は総じて緩やかな持ち直しの動きが続いております。

世界経済におきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の伸びに鈍化は見られるものの景気は底堅く推移しております。中国では外需関連を中心に堅調な動きが見られるなど景気底入れの動きはあるものの、内需関連での弱含みの動きは続いており景気の先行きは不透明なままとなっております。欧州では、低迷が続く製造業にも底打ちの兆しが窺えるなど、景気は緩やかな回復の動きを見せております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などから持ち直しの動きがみられていた自動車生産が昨年度末にかけて縮小し、住宅着工や機械受注についても資材価格の高騰や人的資源不足などの要因から不安定な状況が続き、鉄鋼受注・生産ともに低迷が続いております。

海外鉄鋼市場では、中国の極めて高水準の輸出が続く中、市況は弱含んでおり、世界的な通商摩擦への懸念・警戒感も高まっております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高525億95百万円（前年同期比15億33百万円増）、営業利益40億61百万円（同11億67百万円増）、経常利益51億20百万円（同13億85百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億10百万円（同11億92百万円増）となりました。

日本国内では主にひも付き（特定需要家向け）鋼板商品において販売数量が減少するものの店売り（一般流通向け）鋼板商品の販売数量が増加したことなどから減収ながら増益となりました。

海外では、主に台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）での販売数量が増加したことなどから増収となりましたが、台湾国内での鉄鋼市況が軟化したことなどから減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①鋼板関連事業

売上高は502億61百万円、営業利益は40億42百万円となり、増収・増益となりました。

##### <鋼板業務>

日本において、前年同期比較では各品種の販売価格はやや下落しました。ひも付きにおいては販売数量が減少しましたが店売りにおいては販売量が増加したこと等から、減収ながら増益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、販売量は増加したものの主に台湾国内向けの販売価格が下落したことなどから増収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く業績の改善は小幅に留まりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、引き続き堅調に推移しましたが前年同期比では減収・減益となりました。

##### <建材業務>

建材業務では、エクステリア商品につきましては前期並みの売上となりましたが、外装建材商品であるヨドルーフの販売数量が増加したことなどから増収・増益となりました。

#### ②ロール事業

売上高は5億97百万円、営業利益は8百万円であります。

主に日本国内向けの販売量が減少したことから、減収・減益となりました。

#### ③グレーチング事業

売上高は8億51百万円、営業利益は49百万円であります。

販売数量は減少しましたが、販売価格は改善したことから減収ながら増益となりました。

#### ④不動産事業

売上高は3億26百万円、営業利益は2億1百万円あります。

売上・損益ともにほぼ前年並みに推移しました。

#### ⑤その他事業

売上高は5億58百万円、営業利益は1億59百万円あります。

前年同期比で倉庫運送事業などの売上が回復したことなどから増収・増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より6億4千万円増加し1,567億23百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(47億52百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(20億48百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(25億60百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より11億57百万円増加し、1,109億1百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(12億25百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,676億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億62百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より98百万円増加し、282億11百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(23億61百万円)、未払法人税等の減少(6億68百万円)、賞与引当金の減少(5億38百万円)、その他に含まれる未払消費税等の減少(9億41百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より84百万円増加し、240億1百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少(7億6百万円)、その他に含まれる繰延税金負債の増加(8億56百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は522億13百万円となり、前連結会計年度末より1億82百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より15億79百万円増加し、2,154億12百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(32億10百万円)、配当による利益剰余金の減少(41億89百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(7億89百万円)、為替換算調整勘定の増加(8億17百万円)、非支配株主持分の増加(9億69百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、円安や物価高の影響もありその回復のペースに加速感はないものと予想されます。世界経済は中国やヨーロッパで一部持ち直しの動きが見られることや世界的なインフレ率が落ち着きを見せていることなどから回復への期待が持たれておりますが、ウクライナ情勢の長期化の影響や米中対立の先鋭化などの地政学リスクの高まりから引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの上昇に一服の動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化などの地政学リスクに加え、中国の高水準な輸出による世界的な通商摩擦への懸念などから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2025年3月期通期業績を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,808	52,056
受取手形、売掛金及び契約資産	45,474	47,523
電子記録債権	4,823	4,835
有価証券	4,009	3,999
商品及び製品	22,751	22,601
仕掛品	5,591	6,086
原材料及び貯蔵品	14,939	17,500
その他	1,898	2,298
貸倒引当金	△177	△177
流動資産合計	156,119	156,723
固定資産		
有形固定資産	55,940	55,856
無形固定資産	2,203	2,222
投資その他の資産		
投資有価証券	49,643	50,868
退職給付に係る資産	1,422	1,437
その他	534	517
投資その他の資産合計	51,600	52,823
固定資産合計	109,743	110,901
資産合計	265,863	267,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,892	16,254
電子記録債務	2,986	2,718
短期借入金	544	568
未払法人税等	2,097	1,429
賞与引当金	1,117	578
その他	7,475	6,662
流動負債合計	28,113	28,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	14
退職給付に係る負債	5,315	5,257
製品補償引当金	9,457	8,751
その他	9,114	9,977
固定負債合計	23,917	24,001
負債合計	52,031	52,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	18,279	11,381
利益剰余金	126,905	125,926
自己株式	△11,845	△4,949
株主資本合計	156,559	155,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,543	23,333
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	7,881	8,699
退職給付に係る調整累計額	1,089	1,072
その他の包括利益累計額合計	33,020	34,611
新株予約権	125	125
非支配株主持分	24,126	25,096
純資産合計	213,832	215,412
負債純資産合計	265,863	267,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	51,062	52,595
売上原価	42,757	43,646
売上総利益	8,304	8,949
販売費及び一般管理費	5,410	4,887
営業利益	2,893	4,061
営業外収益		
受取利息	128	161
受取配当金	437	551
為替差益	2	145
投資有価証券売却益	97	—
持分法による投資利益	111	129
その他	151	138
営業外収益合計	927	1,126
営業外費用		
支払利息	34	21
海外外向費用	43	35
その他	9	10
営業外費用合計	86	67
経常利益	3,734	5,120
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	419	20
減損損失	0	—
特別損失合計	419	20
税金等調整前四半期純利益	3,315	5,103
法人税、住民税及び事業税	733	922
法人税等調整額	208	545
法人税等合計	942	1,467
四半期純利益	2,373	3,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	425
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,017	3,210

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,373	3,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	761
為替換算調整勘定	701	1,394
退職給付に係る調整額	△0	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	47	18
その他の包括利益合計	3,353	2,163
四半期包括利益	5,727	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,105	4,800
非支配株主に係る四半期包括利益	622	998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,157百万円	1,098百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,470	888	855	312	50,526	535	51,062	—	51,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	103	103	525	629	△629	—
計	48,470	888	855	416	50,630	1,060	51,691	△629	51,062
セグメント利益	2,896	53	16	198	3,164	65	3,230	△336	2,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△338百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,261	597	851	326	52,036	558	52,595	—	52,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	626	730	△730	—
計	50,261	597	851	430	52,141	1,185	53,326	△730	52,595
セグメント利益	4,042	8	49	201	4,303	159	4,462	△400	4,061

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△400百万円、セグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。